

「香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画」に係る評価の概要

令和3年7月

1 評価の目的

平成30年3月に策定した「香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画」（以下「本計画」という。）について、毎年度、各事業の進捗状況を把握し、効果を検証することにより、本計画に基づく防災・減災対策を着実に推進する。

2 評価方法

各事業の中で具体的に計画されている各「目標」について、令和2年度における達成状況について把握し、次のとおり評価を行った。

【達成状況（進捗率）の評価方法（原則）】

- A：平成30年度から令和2年度までの実績が 100%以上*
→順調に推移している。
- B：平成30年度から令和2年度までの実績が 100%未満で50%以上
→順調ではないが計画策定時より一定程度進展している。
- C：平成30年度から令和2年度までの実績が 50%未満で0%超
→順調ではないが計画策定時より少しは進展している。
- D：平成30年度から令和2年度までの実績が 0%
→計画策定時より進展していない。
- ：統計の調査年度等の関係で評価ができないもの。

【例】

行動項目1 県民一人ひとりの取り組みを呼びかける啓発活動を行う。						
事業名	担当課	取組み内容	目標	実績値 (H30~R2年度)	目標値 (H30~R2年度)	評価
③地域防災力強化促進事業	危機管理課	県民いっせいで地震防災行動訓練（香川県シェイクアウト）を実施する。	毎年度実施する。	3	3	A

3 評価結果

- (1) 行動計画体系ごとの進捗度 **別紙1**
- (2) 各事業の評価一覧 **別紙2**

4 今後の方針

今回の評価結果等を踏まえ、昨年度末に策定した令和3年度から令和5年度までを計画期間とする新たな計画においても、事業の適切な進捗管理及び評価を行いながら、着実かつ効果的な防災・減災対策を実施することにより、本計画の目的である「人的被害をゼロに近づける」よう努めるものとする。

香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画体系

大項目	中項目	小項目	行動項目数	(計画記載事業数)	(進捗管理事業数)	(個別事業数)	達成状況				平均進捗度
							A評価 4点	B評価 3点	C評価 2点	D評価 1点	
I 事前の対策											
	1	県民の防災意識の向上									
		(1) 被害想定の内容や日頃からの備えについて、市町とともに、県民・地域・企業への周知に、より一層努め、県民自らの判断で、適切に行動できるようにする	5	16	16	16	16	0	0	0	4.0
		(2) 小中学生や高校生などへの防災教育を充実するとともに地元の防災活動との連携を促進する	4	4	4	3	3	0	0	0	4.0
		(3) 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構等と連携して市町等が防災・減災に関しての周知や教育が着実に実施できるよう支援を行う	4	4	4	4	4	0	0	0	4.0
	2	防災を担うリーダーの育成・活用									
		(1) 県や市町、香川大学が行う自主防災組織のリーダー研修や防災士養成講座等のさらなる充実を図るとともに、育成した人材を有効に活用するための方策を検討する	8	11	12	12	12	0	0	0	4.0
	3	ハード・ソフトを組み合わせた総合的な地震・津波対策の実施									
		(1) 公共施設の耐震化を着実に実施する	10	21	22	22	20	1	1	0	3.9
		(2) 民間住宅等の耐震化を着実に実施する	8	12	14	14	11	3	0	0	3.8
		(3) 既存防護施設の老朽化等の確認・改修を着実に実施する	4	8	9	9	5	4	0	0	3.6
		(4) 住民等の避難を中心としたソフト対策を組み合わせた総合的な対策を実施する	5	5	5	5	4	0	1	0	3.6
	4	市町等における行動計画(アクションプラン)の作成等									
		(1) 市町等において、対策の具体的内容や行程表を記載した行動計画(アクションプラン)を作成する	1	1	1	1	1	0	0	0	4.0
		(2) 県・市町等において住民・企業等の防災・減災対策の状況や効果の把握に努める	1	1	1	1	1	0	0	0	4.0
	5	地域防災力の強化									
		(1) 地震・津波に強い地域づくりに向け、コミュニティや自主防災組織による自主的な防災活動を促進し、地域防災力を強化する	3	4	4	4	4	0	0	0	4.0
II 発災直後の対策											
	1	関係機関との連携・協力の強化									
		(1) 防災・減災対策連絡協議会を通じて情報の共有化・連携の強化を図る	1	1	1	1	1	0	0	0	4.0
		(2) 防災関係機関が参加する実践的な訓練活動を継続・強化する	7	12	12	12	12	0	0	0	4.0
		(3) 防災関係機関・事業所等が、被害想定を踏まえたBCP(事業継続計画)を策定することなどにより、発災時に機能する連携・協力体制を確立する	6	7	7	7	7	0	0	0	4.0
		(4) 四国内の被害が大きい地域への応援体制並びに他県からの受援体制を整備拡充する	5	6	6	6	6	0	0	0	4.0
		(5) 防災関係機関の機能等(ハード)の維持・強化を図る	12	15	16	16	15	1	0	0	3.9
		(6) 防災関係機関の体制(ソフト)の整備を図る	6	8	10	10	9	1	0	0	3.9
	2	情報伝達手段の多重化・多様化等									
		(1) 住民や関係機関等への情報伝達手段の多重化・多様化を図る	3	10	11	11	10	1	0	0	3.9
		(2) 最新の情報技術を活用した情報伝達手段の導入を検討する	2	2	2	2	2	0	0	0	4.0
	3	地域防災力の強化									
		(1) 地震・津波に強い地域づくりに向け、コミュニティや自主防災組織による自主的な防災活動を促進し、地域防災力を強化する	1	1	1	1	1	0	0	0	4.0
III 早期の復旧・復興対策											
	1	避難所の安全で良好な生活環境の確保									
		(1) 避難生活の長期化に備え、市町に対し、避難所等に必要の備蓄物資の確保や資機材等の整備を行うよう働きかける	1	1	1	1	1	0	0	0	4.0
		(2) 県自らが備蓄物資等の確保や資機材等の整備に努める	2	4	4	4	4	0	0	0	4.0
		(3) 避難生活の長期化に備え、市町に対し、避難所ごとに運営要領を作成し、安全・安心かつ円滑な管理・運営が行われるよう働きかける	4	5	5	5	3	1	1	0	3.4
		(4) 避難生活の長期化に対し、県自ら対応する	7	9	9	9	7	1	1	0	3.7
	2	ライフライン等の早期復旧									
		(1) ライフライン事業者や施設管理者に対して、要員の確保や資機材の配備等の復旧体制の充実を働きかける	2	3	3	3	3	0	0	0	4.0
		(2) ライフライン事業者や施設管理者間の復旧活動の調整方法等を検討する	4	7	7	7	7	0	0	0	4.0
	3	地域防災力の強化									
		(1) 地震・津波に強い地域づくりに向け、コミュニティや自主防災組織による自主的な防災活動を促進し、地域防災力を強化する	1	1	1	1	1	0	0	0	4.0
		(計)	117	179	188	187	170	13	4	0	3.9

(注) 1 「達成状況」の各欄の数字は指標数である。

2 「平均進捗度」は、目標値の達成状況の評価を、A:4点、B:3点、C:2点、D:1点として換算し、その合計を指標数で除して算出したものである(4点満点)。

香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画 評価結果一覧

I 事前の対策

1 県民の防災意識の向上

(1)被害想定の内容や日頃からの備えについて、市町とともに、県民・地域・企業への周知に、より一層努め、県民自らの判断で、適切に行動できるようにする。

行動項目1 県民一人ひとりの取り組みを呼びかける啓発活動を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①県民防災・減災普及啓発事業	危機管理課	県民の防災意識を高めるため、県民一人ひとりの自助の取り組みを呼びかける広報活動を行う。	定期的に新聞広報を行う。	18	A
②ぼうさい@うどん県情報発信事業	危機管理課	フェイスブックを活用し、防災知識、イベント情報、災害情報を発信することを通じて県民の防災意識の向上を図る。	週に1回、防災に関する様々な情報を発信する。	18	A
③地域防災力強化促進事業	危機管理課	県民いっせいで地震防災行動訓練(香川県シェイクアウト)を実施する。	毎年度実施する。	18	A
④防災意識普及啓発・防災教育推進事業	危機管理課	県民防災週間中にシンポジウムを開催するなど普及啓発事業を実施する。	毎年度シンポジウムを開催する。	18	A
⑤広報啓発事業	警察本部	ヨイチメール・広報誌等を通じた防災広報・啓発活動を行う。	ヨイチメールを月1回配信、広報紙は随時発行する。	18	A
行動目標2 外国人に対して防災に関する情報の周知を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①多言語による防災情報の提供	国際課	多言語化した防災ガイドブックの配布、ホームページへの掲載等を通じて、防災情報を提供する。	適宜最新の情報に更新し、外国人が多く集まる場所、行事等(国際交流機関、外国人住民登録窓口、防災訓練、国際フェスタ、日本語教室、技能実習生対象出前講座等)で積極的に周知する。	19	A
②防災訓練、災害時支援対策研修等の実施	国際課	関係機関と連携し、県内の外国人に対して、香川県で起こりうる災害を踏まえた防災訓練や災害時に必要となる支援対策を確立するための研修等を実施する。	毎年度実施する。	19	A
行動目標3 地域コミュニティを単位とした防災に関する周知活動を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災県政出前懇談会	危機管理課	自治会やコミュニティセンターなどで防災県政出前懇談会を開催する。	毎年度実施する。	20	A
②ため池ハザードマップの活用による防災対策の推進	土地改良課	ため池ハザードマップの有効な活用方法や優良取り組み事例等を市町担当者や住民に紹介し、防災体制整備の推進と防災意識の向上を図り、被害の回避と軽減に努める。	毎年度実施する。	20	A
③漁業集落を対象とした防災研修会の実施	水産課	防災意識向上を図るため、漁業集落を対象とした防災研修会を開催する。	毎年度開催する。	20	A
④文化財の防災対策のための地域を対象とした啓発事業	生涯学習・文化財課	地域ぐるみで災害から文化財を守るために、市町文化財行政事務担当者会において、文化財保護指導事業を活用して、文化財の所有者に対して、文化財の保護意識の啓発や緊急時の応急措置について説明する。	適宜、市町、文化財指導委員、所有者に対して、保護意識の啓発や緊急時の応急措置について説明する。	20	A
行動目標4 企業への防災に関する周知活動を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災出前講座	危機管理課	自治会や企業などで防災出前講座を開催する。	毎年度実施する。	21	A
②高圧ガス施設保安対策研修	危機管理課	高圧ガス保安検査受検説明会等開催時に保安対策について説明し、ガス流出リスクを軽減する。	毎年度、高圧ガス保安検査受検説明会において、高圧ガス事故事例やガス流出事故防止対策等を説明する。	21	A

行動項目5 観光客が津波から避難するため観光ガイド等関係者への啓発を行うとともに、観光客が避難情報を取得する手段を確保する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①観光ボランティアガイド啓発事業	交流推進課	栗林公園観光事務所の観光ボランティアガイドに対し、県の出前講座等を利用した地震・津波被害想定周知を行い、地震・津波発生時の避難方法について確認する。	毎年度実施する。	21	A
②旅館・ホテル等への啓発事業	観光振興課	ホテル旅館生活衛生同業組合を通じて、県の出前講座等を利用した地震・津波被害想定周知を行った上で、各旅館・ホテルに対して地震・津波発生時に備えた対応を呼びかける。	毎年度実施する。	21	A
③観光HPへの災害情報掲載事業	観光振興課	県の観光HP「うどん県旅ネット」の「かがわ防災Webポータル」へのリンクの表示方法等を検証する。	適宜リンクの表示内容を検証し、県外観光客にとって、避難情報の検索がより容易なものとなるようにする。	21	A

(2)小中学生や高校生などへの防災教育を充実するとともに地元の防災活動との連携を促進する。

行動項目6 防災フェスタを活用して防災教育を推進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災フェスタ開催	危機管理課	防災フェスタを開催し、広く防災に対する意識を高めてもらう。	毎年度開催する。	22	-
行動項目7 学校での防災教育を推進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災教室推進事業(防災教室講習会)	保健体育課	防災担当者等を対象とした、実効性のある防災訓練や防災教育の講習会を開催し、各学校における危機管理体制の推進を図る。	毎年度開催する。	22	A
行動項目8 防災センターを活用し体験を通じた防災教育を推進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災センター運営事業	危機管理課	体験型学習施設である防災センターで実際に体験してもらうことにより、いざ災害が起きた時の心構えや備えを考えることができるようにしてもらう。	毎年度、小・中学校に活用を働きかける。	22	A
行動項目9 防災の専門家を公立学校に派遣し、防災マニュアルや避難訓練等について助言を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①学校防災アドバイザー派遣事業	保健体育課	公立学校(園)へ防災の専門家を派遣し、各学校現場において防災マニュアルや防災教育、避難訓練に専門的な視点から助言を行い、各校(園)の防災体制の整備を支援する。	毎年度実施する。	23	A

(3)香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構等と連携して市町等が防災・減災に関しての周知や教育が着実に実施できるよう支援を行う。

行動項目10 市町が取り組むべき防災対策の課題整理と県民防災週間における自主点検を要請する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①市町の防災対策の課題の点検要請	危機管理課	市町が取り組むべき防災対策の課題整理と県民防災週間における自主点検を要請する。	毎年度実施する。	24	A
行動項目11 市町長を対象に災害対応力強化を目的とした研修会等を開催する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①市町長防災トップセミナーの開催	危機管理課	市町長を対象に災害対応力強化を目的とした研修会等を開催する。	毎年度実施する。	24	A
行動項目12 県・市町職員の専門研修への派遣を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①県市町職員防災研修	危機管理課	県・市町職員を専門研修へ派遣する。	毎年度、県職員を専門研修へ派遣するとともに、市町に対しても職員の派遣を働きかける。	24	A
行動項目13 市町防災担当職員の地域防災力向上を図ることを目的とした研修会を開催する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①市町防災担当職員研修の開催	危機管理課	市町防災担当職員の地域防災力向上を図ることを目的とした研修会を開催する。	毎年度開催する。	25	A

2 防災を担うリーダーの育成・活用

(1) 県や市町、香川大学が行う自主防災組織のリーダー研修や防災士養成講座等のさらなる充実を図るとともに、育成した人材を有効に活用するための方策を検討する。

行動項目 14 自主防災組織のリーダーを育成するための研修会等を開催する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①自主防災組織結成・活動促進事業	危機管理課	自主防災組織のリーダーを育成するための研修会等を開催する。	毎年度開催する。	26	A
行動項目 15 消防学校において消防団員の教育訓練を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①消防学校の運営	危機管理課	消防団員の教育訓練を行う消防学校を運営し、消防団活動に必要な知識・技術を習得させることにより、防災能力の向上をはかる。	毎年度、消防団員教育訓練カリキュラムを実施する。	26	A
行動項目 16 消防団員の確保、消防団員の消防技術の向上、消防団員の士気の向上を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①消防指導監督事業	危機管理課	消防団員の確保、消防団員の消防技術の向上、消防団員の士気の向上を図ることを目的に各種事業を実施する。	消防団幹部に対する研修会を毎年度開催する。	27	A
②消防団員応援制度の運営	危機管理課	消防団員の確保、消防団員の士気の向上を図ることを目的に公益財団法人香川県消防協会と連携し、消防団員応援制度を運営する。	消防団員応援制度を運営する。	27	A
行動項目 17 災害時におけるボランティアの受入体制を整備し、ボランティアセンターが機能するよう研修・訓練を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①ボランティア振興事業	男女参画・県民活動課・健康福祉総務課	香川県社会福祉協議会が作成した「災害ボランティアセンター運営マニュアル」に基づき、災害ボランティア支援センター及び市町災害ボランティアセンターの円滑な運営のため、災害ボランティアセンター運営者養成研修、スキルアップ研修及び発災時活動の訓練等を実施する。	毎年度、人材育成研修及び発災時活動の訓練や検討会を実施する。	27	A
行動項目 18 農業施設管理者等に対して周知・勉強会を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①農地農業施設の災害対応に関する普及啓発	土地改良課	農地農業施設の管理者等に対し、被災時対応や施設の適切な管理に関する情報提供・啓発を行う。(災害ボランティアに対する周知・勉強会を行う。)	毎年度実施する。	28	A
②農業水利施設の安全対策に関する普及啓発	土地改良課	農業水利施設の管理者等に対し、施設の安全対策に関する情報提供・啓発を行う。	毎年度実施する。	28	A
行動項目 19 婦人防火クラブ活動の表彰及び幹部の研修会への派遣を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①婦人防火クラブ活動促進	危機管理課	婦人防火クラブ活動の表彰及び幹部の研修会への派遣を行うことにより活動を促進する。	毎年度表彰を実施する。	28	A
			毎年度3名の役員を幹部研修会に派遣する。	28	A
行動項目 20 女性の参画や男女双方の視点を防災の取り組みに反映させるための啓発を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①広報啓発事業	男女参画・県民活動課	防災を含めたあらゆる分野において女性が活躍することの必要性を啓発するための講演会等を開催する。	毎年度開催する。	29	A
②男女共同参画協働事業	男女参画・県民活動課	防災における女性の参画促進等をテーマとした事業の企画を公募し、委託する。	毎年度1団体に委託を行う。	29	A
行動項目 21 災害医療コーディネーター連絡会等により関係者の連携を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害医療コーディネーター事業	医務国保課	災害医療コーディネーター連絡会や地域災害医療対策会議を開催することにより、関係者の連携を図り人材を育成する。	災害医療コーディネーター連絡会等を毎年度開催する。	29	A

3 ハード・ソフトを組み合わせた総合的な地震・津波対策の実施

(1) 公共施設の耐震化を着実に実施する。

行動項目22 災害拠点病院等の耐震化を支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①医療施設耐震化臨時特例基金事業	医務国保課	第二次救急医療機関(高松市民病院)の耐震化事業に対して、補助を行う。	耐震化指定医療機関である高松市民病院への補助を行い、当該基金事業を完了する。	30	A
行動項目23 県立学校の耐震化を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①高等学校非構造部材改修事業	高校教育課	県立高校の吊天井をもつ体育館等で、水平投影面積が200㎡以上、または天井までの高さが6m以上の天井耐震改修を行う。	平成32年度中の耐震改修対応100%を目指す。(平成29年度末現在、6施設未対応)	30	B
行動項目24 県有施設の耐震化を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①県有施設耐震化推進事業	危機管理課	大規模災害に備えて県有施設の耐震化を図る。	防災拠点施設、多数利用施設の耐震化を進める。	31	A
②県庁舎東館耐震改修事業	財産経営課	県庁舎東館を基礎免震により耐震化する。	平成31年度末までに耐震改修を行う。	31	A
③五色台少年自然センター旧本館改修事業	生涯学習・文化財課	五色台少年自然センター旧本館を改修し、新たに整備する。	平成30年度末までに工事を完了する。	31	A
④警察庁舎整備事業	警察本部	耐震化が未了である三豊警察署を整備する。	平成30年度末までに工事を完了する。	31	A
⑤県有建物危険度調査	財産経営課	各施設において調査マニュアルを活用し、県有建物の外壁等の危険度調査を実施する。	県有建物の劣化度調査と併せて3年に1回程度実施する。	31	A
行動項目25 市町の防災拠点施設等建物の耐震化計画策定を働きかける。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①市町有建築物耐震化計画策定推進	危機管理課	市町の防災拠点施設等建物の耐震化計画策定を働きかける。	毎年度市町へ働きかける。	31	A
行動項目26 道路施設の耐震化等を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害防除事業	道路課	道路法面の崩壊・落石等の危険防除を行う。	道路防災総点検の結果による要対策箇所を整備を3箇所完了させる。	32	A
②橋梁耐震化事業	道路課	大規模地震に備え県管理道路橋梁の耐震化を進める。	緊急輸送道路にある橋の耐震化未実施3箇所において4車線のうち2車線の耐震化を平成32年度末までに整備する。	32	A
③緊急輸送路体制の整備促進	道路課	緊急輸送路の改良及び整備を進める。	平成32年度末までに県道太田上町志度線外5路線の整備を進める。	32	A
④緊急輸送路体制の整備促進	都市計画課	緊急輸送路の改良及び整備を進める。	平成32年度末までに県道坂出港線外1路線の整備を進める。	32	A
行動項目27 緊急輸送道路の構造物の健全度を把握するため施設点検を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①道路メンテナンス事業	道路課	橋梁の健全度を把握するための点検を行う。	5年に1回近接目視点検を実施する。	32	A
行動項目28 災害発生を想定した道路整備を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①緊急時渋滞対策道路整備事業	道路課	防災拠点空港へのネットワーク機能強化を図る。	空港連絡道路 県道円座香南線(香南工区)について平成33年度末の暫定供用(2車線)を目前に整備を進める。	33	A
②街路整備事業	都市計画課	駐車帯を含む道路整備を進める。	中央村黒線外2路線について平成32年度末までに整備を進める。	33	A

行動項目29 水道施設の耐震化を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①水道施設の更新・耐震化等の促進	水資源対策課	水道施設の更新・耐震化を促進するとともに、連絡管や送水管路の複線化等バックアップ機能の充実等を図る。	香川県広域水道企業団及び直島町に対し、補助制度を活用した水道管路や応急給水拠点施設の耐震化等を進めるよう働きかける。また、緊急時に備え、連絡管や送水管路の複線化等のバックアップ機能を整備していくよう働きかける。	33	A
行動項目30 下水道施設の耐震化を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①下水道幹線管渠耐震化推進事業	下水道課	香川県中讃流域下水道総合地震対策計画に基づき、計画的に幹線管渠の耐震化を推進する。	「香川県中讃流域下水道総合地震対策計画」に基づき耐震化を推進する。	34	A
②下水道終末処理場耐震化推進事業	下水道課	香川県中讃流域下水道総合地震対策計画に基づき、計画的に終末処理場の耐震化を推進する。	「香川県中讃流域下水道総合地震対策計画」に基づき耐震化を推進する。	34	A
行動項目31 ため池の耐震化を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①ため池整備事業	土地改良課、農村整備課	老朽ため池の整備を行う。	老朽ため池の全面改修整備を3,536か所(累計)実施する。	34	A
②県営ため池耐震化整備事業	土地改良課	・大規模ため池の耐震化整備 耐震性が確保されていない貯水量10万㎡以上の大規模ため池について、耐震補強工事を行う。	大規模ため池の耐震補強工事を39か所(累計)実施する。	34	A
		・防災上重要な中小規模ため池の耐震化整備 耐震性が確保されていない貯水量10万㎡未満の防災上重要な中小規模ため池について、耐震補強工事を行う。	防災上重要な中小規模ため池の耐震補強工事を30か所(推計)実施する。(平成31～34年度)	34	A
③小規模ため池防災対策特別事業	土地改良課	管理放棄され防災上危険な小規模ため池について、市町が主体的に行う防災措置へ支援を行う。	小規模ため池の防災措置を45か所実施する。	34	C
(2)民間住宅等の耐震化を着実に実施する。					
行動項目32 民間住宅等の耐震化を支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①民間住宅耐震対策支援事業	住宅課	民間住宅における耐震診断や耐震改修への補助事業を実施する市町にその一部を助成し、民間住宅の耐震化を促進する。	毎年度、耐震診断・改修等を700件実施する。	35	B
②緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業	建築指導課	緊急輸送道路沿道の民間建築物等の耐震診断・改修等を促進するため補助事業を実施する市町にその一部を助成する。	毎年度、市町と連携し、戸別訪問を50件行う。	35	A
	建築指導課	また、市町と連携し、戸別訪問や文書発送などによる周知・啓発を行い、耐震診断・改修等へ支援し、沿道建築物の耐震化を促進する。	毎年度、耐震診断・改修等を8件実施する。	35	B
③民間建築物耐震対策支援事業	建築指導課	耐震診断義務付け対象となる民間大規模建築物や県が指定する避難路沿道建築物の耐震化を促進するため補助事業を実施する市町にその一部を助成する。	毎年度、市町と連携し、戸別訪問を30件行う。	35	A
	建築指導課	また、市町と連携し、戸別訪問や文書発送などによる周知・啓発を行い、耐震診断・改修等へ支援し、対象建築物の耐震化を促進する。	毎年度、耐震診断・改修等を20件実施する。	35	B
行動項目33 民間住宅の耐震化に関する事業等について県民への周知を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①民間住宅耐震対策支援事業	住宅課	民間住宅の耐震化への補助事業の県民への浸透を図るための重点的な周知活動を行う。	毎年度、戸別訪問による制度の説明や、郵便受けへのリーフレットの投函を、6,000件実施する。	36	A
②木造住宅耐震対策推進事業	住宅課	講座、講習会の開催、簡易診断等の相談体制の整備を行う。	毎年度、県民向けの耐震対策講座や技術者向けの講習会を、4回開催する。	36	A
行動項目34 家具転倒防止対策に関する啓発を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①県民防災・減災普及啓発事業	危機管理課	家具転倒防止対策に関する啓発を行う。	定期的に新聞広報等を行う。	36	A

行動項目35 大地震時に滑动崩落のおそれ大きい大規模盛土造成宅地における防災意識の向上に関する取組みを行う。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①宅地耐震化推進事業	建築指導課	大地震時に滑动崩落のおそれ大きい大規模盛土造成宅地における防災意識の向上に関する取組みを行う。	市町に対して、宅地防災(大規模盛土造成地変動予測調査等)に関する、国の動向や他の地方公共団体の取組みの情報提供や助言等を行う。	36	A
行動項目36 私立学校施設の耐震化を支援する。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①私立学校耐震化促進事業	総務学事課	生徒・児童の安全・安心の確保の観点から、私立学校において緊急に耐震化を促進するため、平成25年度から30年度までの6カ年を集中的な取組み期間として、私立学校の耐震化のための国の補助事業に加えて県費の助成を行う。	平成30年度まで県費助成を実施し、私立学校施設の耐震化を進める。	37	A
行動項目37 私立学校の室内の安全対策を支援する。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①私学特色教育チャレンジ支援事業(学校防犯安全対策事業)	総務学事課	私立学校における防災ずきんやAEDなどの安全対策(室内の安全対策のための機器整備)を支援する。	毎年度1校・園以上で実施する。	37	A
行動項目38 社会福祉施設等の耐震化を支援する。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①社会福祉施設等耐震化事業	健康福祉総務課、長寿社会対策課、子ども家庭課、障害福祉課	社会福祉施設における耐震化を進める。	未耐震の社会福祉施設の耐震化状況を確認・把握し、必要に応じて国庫補助制度に関する助言を行う。	37	A
②隣保館等施設整備事業	人権・同和政策課	隣保館における耐震化を進める。	市町が行う隣保館の耐震化に対する助成を行う。	37	A
行動項目39 鉄道事業者が行う耐震対策を支援する。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①鉄道施設緊急耐震対策事業	交通政策課	鉄道事業者が行う本四備讃線・予讃線共用部の高架橋の耐震対策に要する経費の助成を行う。	平成32年度まで耐震対策工事への助成を行い、該当する高架橋の耐震対策工事を完了する。	38	A
(3)既存防護施設の老朽化等の確認・改修を着実に実施する。					
行動項目40 海岸施設、河川施設の整備・改修や維持管理を行う。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①県管理海岸施設改修事業	土地改良課	県管理海岸施設の点検・巡視等を行い、補修及び改修を行う。	定期的に施設の点検・巡視等を実施する。	39	A
②地震・津波対策海岸堤防等整備事業(県管理海岸堤防)	河川砂防課、港湾課、土地改良課	地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき県管理海岸堤防の整備を行う。	県管理海岸堤防を平成36年度末までに29km整備する。 (地震・津波対策海岸堤防等整備計画 I期計画(前期))	39	A
③地震・津波対策海岸堤防等整備事業(市町管理海岸堤防)	水産課、港湾課	地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、市町管理海岸堤防の整備を行う市町に対し助成や整備促進の働きかけを行う。	市町管理海岸堤防を平成36年度末までに8km整備する。 (地震・津波対策海岸堤防等整備計画 I期計画(前期))	39	A
④地震・津波対策海岸堤防等整備事業(県管理河川堤防)	河川砂防課	地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき県管理河川堤防の整備を行う。	県管理河川堤防を平成36年度末までに23km整備する。 (地震・津波対策海岸堤防等整備計画 I期計画(前期))	39	B
行動項目41 水門等の耐震化を進める。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①水門等の耐震化	河川砂防課	地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づく県管理河川堤防等の整備に合わせて水門等の耐震化を進める。	県管理河川堤防等の整備に合わせて平成36年までに11基の水門の耐震化を行う。	40	B
行動項目42 揺れによる土砂災害等の未然防止のため、施設等の整備や維持管理を行う。					
事業名	担当課	取組み内容	目標	記載ページ	評価
①治山事業	みどり整備課	山地災害の未然防止のため、保安施設の整備や維持管理を行う。	治山ダム等の保安施設を平成32年度末までに50か所整備する。	40	B
②砂防事業	河川砂防課	土砂災害未然防止のため、砂防施設等の整備や計画的な維持管理を行う。	地震による土砂災害から、住民の生命や財産を保全する砂防設備及び急傾斜地崩壊防止施設を平成32年度末までに15か所整備完了させるとともに計画的な維持管理を行う。	40	B

行動項目43 香川県防災資機材センター内の泡消火剤貯蔵タンク等の維持管理を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①泡消火剤貯蔵タンク等の点検・更新事業	危機管理課	香川県防災資機材センター内に設置されている泡消火剤貯蔵タンクの点検を行うとともに、緊急時に確実に使用できる状態を維持するため、5年毎に薬剤成分の状態を確認し、劣化が認められた場合は更新を行う。	毎年度、貯蔵タンクの状態を点検する。	41	A
			更新から5年経過時点で薬剤成分の有効性を確認する。	41	A

(4)住民等の避難を中心としたソフト対策を組み合わせた総合的な対策を実施する。

行動項目44 市町における避難行動要支援者名簿の作成、更新を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①避難行動要支援者避難支援プラン等策定	危機管理課、健康福祉総務課	避難行動要支援者の避難行動支援を迅速に行うため市町における避難行動要支援者名簿について、定期的に更新を行うよう指導・助言を行う。	市町における避難行動要支援者名簿の定期的な名簿の更新がなされるよう支援する。	42	A

行動項目45 避難行動要支援者への連絡方法や情報把握の検討を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①避難行動要支援者状況把握方法の整備促進	健康福祉総務課	避難行動要支援者の健康状況を把握するため、市町と避難行動要支援者との連絡方法や情報把握の方法を県及び市町間で情報共有を図り、市町における取組みが促進されるよう支援する。	毎年度実施する。	42	A

行動項目46 市町における福祉避難所の指定の促進、設置・運営マニュアルの作成を支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①福祉避難所指定促進	健康福祉総務課	要配慮者が避難所において特別な配慮が受けられるようにするため市町における福祉避難所の指定、設置・運営マニュアルの作成を支援する。	市町における福祉避難所の指定及び設置・運営マニュアルの作成率が平成32年度末までに100%となるよう支援する。	43	C

行動項目47 栗林公園震災対策マニュアルに基づく訓練の実施を推進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①栗林公園避難対策訓練	交流推進課	栗林公園震災対策マニュアルに基づいた、地震・津波発生時の対応訓練を実施し、職員及び関係団体に指導・啓発を図る。	毎年度実施する。	43	A

行動項目48 私立学校での防災に関する学習等を支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①私学特色教育チャレンジ支援事業(学校安全の推進)	総務学事課	私立学校における自然等の災害及び防災に関する学習等を支援する。	毎年度1校・園以上で実施する。	43	A

4 市町等における行動計画(アクションプラン)の作成等

(1)市町等において、対策の具体的内容や行程表を記載した行動計画(アクションプラン)を作成する。

行動項目49 市町に対し行動計画(アクションプラン)作成の働きかけや、助言を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①行動計画(アクションプラン)作成支援	危機管理課	市町に対し、県の行動計画(アクションプラン)の進捗管理等について周知を行い、市町の行動計画(アクションプラン)の作成等について働きかけを行う。	毎年度実施する。	44	A

(2)県・市町等において住民・企業等の防災・減災対策の状況や効果の把握に努める。

行動項目50 県政アンケート調査を実施し、県民の防災・減災対策の状況や効果を把握する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①県政アンケート調査	危機管理課	県政アンケート調査を実施し、県民の防災・減災対策の状況や効果を把握する。	毎年度アンケート調査を実施する。	45	A

5 地域防災力の強化

(1)地震・津波に強い地域づくりに向け、コミュニティや自主防災組織による自主的な防災活動を促進し、地域防災力を強化する。

行動項目51 コミュニティや自主防災組織による自主的な防災活動を促進し、地域防災力を強化する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①自主防災活動アドバイザー派遣事業	危機管理課	自主防災組織の未結成地区や活動強化対象地区へ活動経験豊富な自主防災組織の役員等をアドバイザーとして派遣する。	毎年度実施する。	46	A
②自主防災組織広域化促進事業	危機管理課	自主防災組織が、市町等と連携しながら、自ら創意工夫して取り組む先進的な自主防災活動に対して補助金を交付し、支援する。	毎年度実施する。	46	A
行動項目52 市町が実施する地域防災力強化のための取り組みについて支援を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①地域防災力重点分野支援事業	危機管理課	市町が実施する地域防災力強化のための3分野(自主防災組織の機能強化、消防団の機能強化、避難体制の強化)に関する取り組みに対し補助を行う。	平成31年度までの毎年度市町へ支援する。	46	A
行動項目53 避難行動要支援者が円滑に避難できるよう体制づくりを行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害時意思疎通支援ボランティア体制整備事業	障害福祉課	災害時において、聴覚障害者等の意思疎通支援を行う登録ボランティアについて、避難所等における円滑な活動の実施のため、研修を実施する。また、ボランティアについては、引き続き確保を図る。	災害時に聴覚障害者の意思疎通支援を行う登録ボランティアについて、研修を実施する。	47	A

II 発災直後の対策

1 関係機関との連携・協力の強化

(1) 市町防災・減災対策連絡協議会を通じて、情報の共有化・連携の強化を図る。

行動項目54 市町防災・減災対策連絡協議会を通じて、情報の共有化・連携の強化を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①市町防災・減災対策連絡協議会の開催	危機管理課	県と市町の防災担当課長等で構成する協議会を開催し市町が抱える課題等の共有や、防災・減災対策の充実・強化に向けた意見交換をする。	毎年度開催する。	48	A

(2) 防災関係機関が参加する実践的な訓練活動を継続・強化する。

行動項目55 市町等との共催による総合防災訓練等を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災訓練実施事業	危機管理課	市町との共催による総合防災訓練等を実施する。	毎年度実施する。	49	A
②香川県石油コンビナート総合防災訓練	危機管理課	香川県石油コンビナート等防災計画に基づき、事業所自衛防災組織及び防災関係機関が一体となって防災訓練を実施する。	毎年度実施する。	49	A
③防災行政無線の運用通信訓練	危機管理課	大規模地震発生を想定した防災行政無線等を使用した非常通信訓練を行う。	毎年度非常通信訓練を行う。	49	A
④Lアラート全国合同訓練	危機管理課	避難勧告等を報道機関等を通じて住民に伝達するLアラートについて、市町と共同で、香川県防災情報システムを使用した合同訓練を実施する。	毎年度、Lアラート全国合同訓練を行う。	49	A
⑤支援物資物流訓練	危機管理課	大規模災害時に県の物資拠点から、市町の物資拠点へ輸送するにあたり、円滑な物流体制を確保できるよう物流訓練を行う。	毎年度実施する。	49	A

行動項目56 四国における災害派遣医療チームの実動訓練等を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害派遣医療チームの充実・強化	医務国保課	四国4県で連携して、DMAT訓練・研修を実施し、他県も含めた情報を共有するとともに連携強化を図る。	地方ブロックごとに各県持ち回りで実施している四国DMAT実働訓練等を毎年度実施する。平成30年度に内閣府中心で実施される大規模地震時医療活動訓練に参加する。	50	A

行動項目57 災害対策本部運営訓練を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害対策本部の運営訓練	危機管理課	災害対策本部運営訓練を実施し、課題整理を行い、地域防災計画や各種マニュアルの見直しに反映させる。	災害対策本部運営訓練を毎年度実施する。	50	A

行動項目58 県の担当各課で実地訓練等を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①「情報システム基盤等の運用継続計画」に基づく実地訓練	情報政策課	情報システム基盤の機能確保に向け、震災発生時に対応要員が計画どおりの行動をとれるよう、実地訓練を実施する。	毎年度実施する。	50	A
②防災訓練実施(警察本部)	警察本部	災害警備本部設置訓練、代替施設移転訓練や各自治体、関係機関と連携した、避難誘導・救出救助訓練を実施する。	毎年度実施する。	50	A

行動項目59 水道事業における震災訓練等の実施を促進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①水道事業における震災対策訓練等の促進	水資源対策課	県及び市町の防災部局等との関係機関と連携した震災対策訓練等の実施を促進する。	毎年度実施する。	51	A

行動項目60 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定支援本部の設置訓練を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①支援本部の運営訓練	建築指導課	各市町や関係団体と連携した支援本部の設置及び運営訓練を実施し、課題整理を行い、支援本部マニュアル等の見直しに反映する。	毎年度実施する。	51	A
行動項目61 被災者健康管理や避難所衛生対策に関する情報訓練等を実施する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①被災者健康管理体制整備の促進	健康福祉総務課	保健所と市町が、被災者の健康等に関する情報収集・分析方法について訓練等を実施することにより、被災者健康管理体制の強化を図る。	毎年度実施する。	51	A
(3)防災関係機関・事業所等が、被害想定を踏まえたBCP(事業継続計画)を策定することなどにより、発災時に機能する連携・協力体制を確立する。					
行動項目62 建設事業者のBCP策定の取り組みを推進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①香川県建設業BCP認定事業	技術企画課	各建設業者の事業継続力を高める取り組みの成果と実効性を確保するため、香川県内の建設事業者の「事業継続計画(BCP)」策定の取り組みを推進する。	「香川県建設業BCP認定制度」により、毎年度2回程度、申込のあった建設会社に対して事業継続力について審査(新規、継続)し、「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」を認定する。	52	A
行動項目63 商工事業者のBCPの策定を支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①BCP策定支援の推進	経営支援課	事業所における地震発生時の被害を最小限にとどめ、早期の事業活動が再開できるよう、事業継続計画(BCP)策定などの防災対策の推進を支援する。	BCP策定の必要性や基礎知識を周知するため、商工事業者対象のBCP策定セミナー・個別相談会を開催する。また、BCP策定等に係る費用の一部助成を行う。	61	A
②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定事業	経営支援課	事業継続計画(BCP)を策定した中小企業の事業所のうち、優れた取り組みを行っている事業所を県がBCP優良取組事業所として認定することにより、その取組みが他の事業所へ波及することを通じて、BCP策定の機運を高め、BCP策定や優良な取組みの普及を図る。	「香川県中小企業BCP優良取組事業所認定制度」により、毎年度1回、事業継続計画(BCP)を策定した中小企業の事業所のうち、優れた取り組みを行っている事業所を県がBCP優良取組事業所として認定する。	61	A
行動項目64 県のBCPの見直しを行うとともに、市町のBCPの実効性確保に向けた取り組みを支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①市町BCP策定支援等	危機管理課	県のBCPのPDCAサイクルを通じた見直しを行うとともに、市町のBCPの実効性確保に向けた取り組みを支援する。	毎年度県BCPの見直しと、市町BCPの実効性確保に向けた取り組みを支援する。	53	A
行動項目65 県職員に対するBCP研修等を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①県職員向けBCP研修等	危機管理課	県のBCPについて、県職員に対し研修会等による周知を行う。	毎年度実施する。	53	A
行動項目66 発災時における高松港BCP及び四国の港湾における広域BCPの実効性確保に向けた取り組みを行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①発災時における海上輸送の確保	港湾課	四国の港湾における広域BCPに基づく訓練等に参加し、国及び四国の港湾管理者と連携し、発災時に迅速に対応できる体制を整える。	訓練等に参加し、発災時に四国の港湾で連携して、海上輸送が機能不全に陥らないように備える。	53	A
行動項目67 番の州地区特別防災区域の防災計画を推進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①石油コンビナート等防災計画に関する情報収集事業	危機管理課	番の州地区特別防災区域の防災計画を推進する。	香川県石油コンビナート等防災計画に関する新たな知見の蓄積、社会情勢の変化、国の対策・施策の変化など、石油コンビナートを取り巻く状況の変化に応じた適切な見直しの検討を実施する。	54	A

(4) 四国内の被害が大きい地域への応援体制並びに他県からの受援体制を整備拡充する。

行動項目68 中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練に参加する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練	警察本部	広域緊急援助隊の中国・四国管区合同訓練及び県内合同訓練に参加することにより、広域緊急援助隊の応援、受援の態勢を整える。	毎年度訓練に参加する。	55	A
行動項目69 緊急消防援助隊の合同訓練への参加や受援計画の整備を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①緊急消防援助隊合同訓練	危機管理課	緊急消防援助隊の中国・四国ブロック合同訓練及び県内合同訓練に参加することにより、緊急消防援助隊の応援、受援の態勢を整える。	毎年度訓練に参加する。	55	A
②緊急消防援助隊受援計画整備	危機管理課	緊急消防援助隊受援計画を整備する。	定期的に受援計画の検証・見直しを行う。	55	A
行動項目70 他県からの緊急消防援助隊航空部隊の受入体制を維持する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①援助航空部隊受入体制維持	危機管理課	他県からの緊急消防援助隊航空部隊の受入体制を維持する。	定期的に航空部隊受援計画の検証・見直しを行う。	56	A
行動項目71 被災建築物応急危険度判定や被災宅地危険度判定に関する受援体制の強化を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①被災建築物応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士の受援対策	建築指導課	市町が平成29年度に作成する予定の震前マニュアルに基づき、発災時の受援対応が円滑に進められるように訓練等を実施するとともに、県は体制の強化を図れるよう情報提供や助言等を行う。	毎年度実施する。	56	A
行動項目72 被災者健康管理や避難所衛生対策に関する受援体制の強化を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①被災者の健康管理に関する受援体制の強化	健康福祉総務課	保健所と市町が受援体制について情報を共有し、訓練等の結果を検証し、各種マニュアル等の見直しを行い体制の強化を図る。	毎年度実施する。	56	A
(5) 防災関係機関の機能等(ハード)の維持・強化を図る。					
行動項目73 防災航空隊の活動体制の維持を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①防災ヘリコプター運航管理事業	危機管理課	空中消火活動、緊急搬送、被害調査等を実施するため運航管理を行う。	防災ヘリコプターを効果的に運用する。	57	A
行動項目74 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を支援する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①緊急用ヘリコプター離着陸場整備支援	危機管理課	緊急用ヘリコプター離着陸場の整備に際して相談・助言を行う。	臨時離着陸場適地の調査及び確保に関して支援を行う。	57	A
行動項目75 消防団の装備の改善について市町に対し働きかけや助言を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①消防団の装備の改善支援	危機管理課	消防団の活動の充実強化を図るため、消防団の装備の改善について市町に対し働きかけや助言等を行う。	毎年度実施する。	57	A

行動項目76 災害時の活動のため小型車両や電動自転車を整備する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①小型車両等の整備	総務学事課	四輪車の小型化を推進する。更新時に通常業務に支障をきたさない範囲で車両の小型化を実施する。	毎年度更新計画を作成する。	58	A
②電気自転車の整備	財産経営課	電動自転車を整備する。	電動自転車の使用状況等に応じて、追加整備の必要性の検討と実施を継続する。	58	A
行動項目77 交通監視カメラ・情報掲示板・信号機電源付加装置を整備する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①交通監視カメラ・情報掲示板・信号機電源付加装置整備事業	警察本部	交通監視カメラ・情報掲示板・信号機電源付加装置を整備する。	交通監視カメラ・交通情報板については毎年度1基、信号機電源付加装置については毎年度3基、合計5基整備する。	58	A
行動項目78 救出救助や情報収集活動等のための災害装備品を整備する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害警備装備品整備事業	警察本部	潜水用ドライスーツ・ウェットスーツ等災害装備品を整備する。	毎年度における災害に対する必要性を検討し、救出救助及び情報収集等災害用装備品を整備する。	58	A
行動項目79 遺体収納袋や検視用資器材の備蓄を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①検視用資器材等備蓄	警察本部	遺体収納袋や検視用資器材の備蓄を行う。	収納袋については、各警察署に合計で1,000枚程度を常時備蓄できるよう毎年度期限切れ等を考慮して整備する。(手袋等各種消耗品についても、各署に配布備蓄しておき、緊急時に回収して再配布できる体制とする。)	59	B
行動項目80 災害時の応急対策業務対応職員の水・食料の備蓄を進める。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害用備蓄物資整備事業	危機管理課	応急活動を円滑に行うため、災害時の応急対策業務対応職員の水・食料の備蓄を進める。	災害時の応急対策業務対応職員用備蓄物資を更新し、必要数を維持する。	59	A
行動項目81 災害時活動部隊の食料や水を備蓄する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①非常用備蓄食等整備	警察本部	災害時の活動に必要な非常用備蓄食及び水について、職員1人当たり3日分の確保を継続する。	平成30年度以降、活動に必要な非常用備蓄及び水について、職員1人当たり3日分以上の確保を継続する。	59	A
行動項目82 被留置者適正処遇確保資機材を整備する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①被留置者適正処遇事業	警察本部	被留置者適正処遇確保資機材を整備する。	被留置者適正処遇資機材を更新し、必要数を維持する。(非常食)	60	A
	警察本部		被留置者適正処遇資機材を更新し、必要数を維持する。(保存水)	60	A
行動項目83 災害拠点病院における水・食料の備蓄に取り組む。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害拠点病院の水・食料備蓄	医務国保課	災害拠点病院における水・食料の備蓄を維持させる。	引き続き、全ての災害拠点病院において、災害急性期の3日分程度の水・食料の備蓄が維持できるよう確認する。	60	A

行動項目84 放射線量の監視や放射性物質の試験を行う。

事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①環境放射能水準調査事業	環境管理課	大気中の放射線量の常時監視を行う。	県内4地点で常時監視する。	60	A
②放射性物質検査事業	生活衛生課	食品の放射性物質に対する県民の不安解消を目的に、流通食品の抜取調査を行う。	県内に流通する食品(原子力災害対策本部が定める17都県)から出荷されたものを優先)の放射物質の調査を行う。	60	A
③輸出等に必要放射性物質試験等	産業政策課	産業技術センターの検査機器により、輸出等に必要放射性物質試験等を実施する。	放射性物質測定等の依頼申請により、速やかに測定試験を行い遅滞なく成績書を交付するなど、適正に実施する。	60	A

(6) 防災関係機関の体制(ソフト)の整備を図る。

行動項目85 災害医療対策のための体制の整備、連携の強化を図る。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害拠点病院等機能強化事業(JMAT)	医務国保課	県医師会と連携して、災害時の中長期的な医療対策に向けた研修を開催する。	県医師会と連携して、JMAT研修を毎年度行う。	61	A
②災害時医療対策事業(DMAT)	医務国保課	災害時医療対策の連絡会を開催する。	DMAT連絡会を毎年度開催する。	61	A
③災害時医療確保事業(DMAT等)	医務国保課	香川県の医療救護体制の強化策として、災害医療を熟知する人材の育成、環境整備を図る。	四国4県で連携して、DMAT技能維持研修等を毎年度実施する。	61	A
			香川DMAT研修等を毎年度実施する。	61	A
			高松空港に設置予定のSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の資機材メンテナンス等を毎年度実施する。	61	A
行動項目86 災害時の医薬品供給体制を確保する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①医薬品供給体制確保	業務感染症対策課	「災害時における医薬品等の供給マニュアル」に基づき、災害時に迅速かつ安定的な供給ができる体制を確保する。	毎年度、災害時医薬品等供給体制検討会を開催する。	61	A
行動項目87 人工透析患者の受入が可能な医療機関を把握する体制を整備する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①人工透析患者対応医療機関の把握	医務国保課	医療機関が広域災害・救急医療情報システム(EMIS)を使用できることにより、人工透析患者等の患者の受入が可能な医療機関が把握できるようにする。	医療機関に対しEMISの使用方法について周知徹底する。	62	A
行動項目88 地震・津波対策を反映した水防計画の検討を行う。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①水防計画等の見直し	河川砂防課	地震・津波対策海岸堤防等整備計画に定める河川堤防の整備箇所を津波に関する重要水防区域に指定するなど、地震・津波対策の事業の進捗に合わせて水防計画の検討を行う。	地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づいた事業の進捗に伴い、津波に関する重要水防区域等の検討を実施する。	62	B
行動項目89 広域火葬計画に基づき安置所の選定を促進する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①広域火葬計画推進事業	生活衛生課	広域火葬計画に基づき、市町の安置所の選定を促進し、円滑な遺体への対応により火葬を迅速に処理できるようにする。	市町の設置する安置所の把握・支援を行う。	62	A
行動項目90 初動時の災害対応業務のための県退職者の協力体制を検討する。					
事業名	担当課	取り組み内容	目標	記載ページ	評価
①災害時の県退職者活用	危機管理課、人事・行革課	初動時の災害対応業務のための県退職者の協力体制を検討する。	初動時の災害対応業務のための県退職者の協力体制を構築する。	63	A

